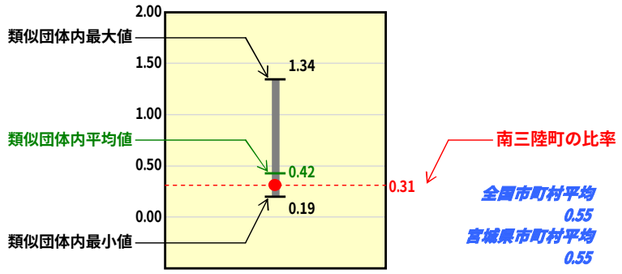
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 南三陸町

人　　口	18,285	人(H20.3.31現在)
面　　積	163.74	k㎡
歳入総額	8,584,558	千円
歳出総額	8,398,986	千円
実質収支	180,597	千円

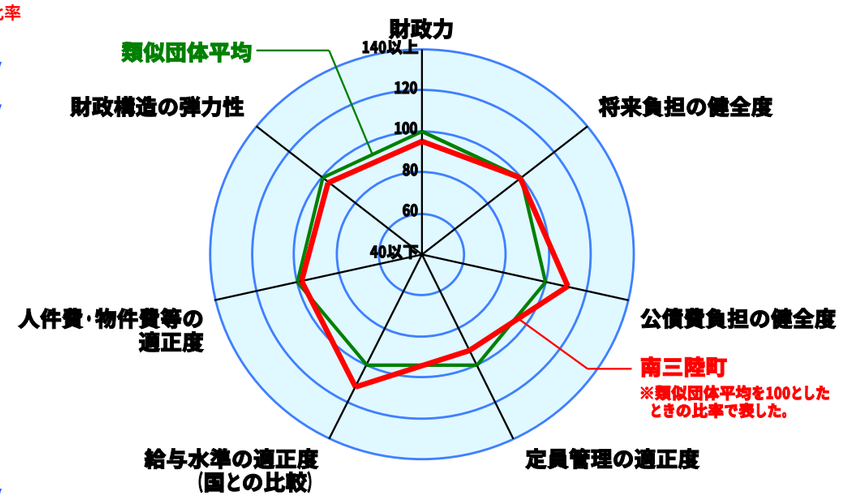
財政力

財政力指数　[0.31]



類似団体内順位
[18/34]

全国市町村平均
0.55
宮城県市町村平均
0.55



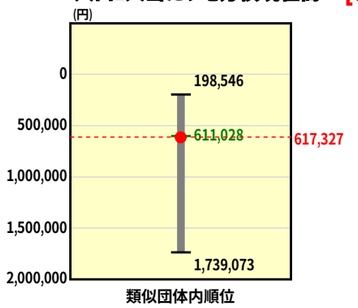
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の健全度

人口1人当たり地方債現在高　[617,327円]

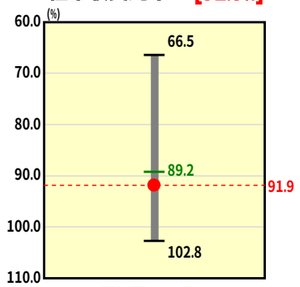


類似団体内順位
[14/34]

全国市町村平均
446,922
宮城県市町村平均
540,631

財政構造の弾力性

経常収支比率　[91.9%]

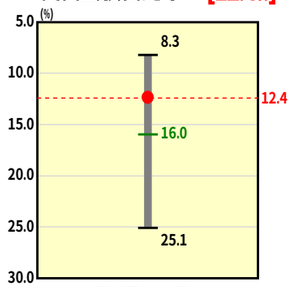


類似団体内順位
[20/34]

全国市町村平均
92.0
宮城県市町村平均
94.6

公債費負担の健全度

実質公債費比率　[12.4%]

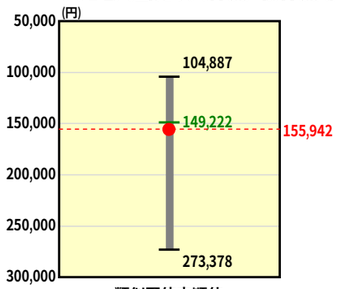


類似団体内順位
[6/34]

全国市町村平均
12.3
宮城県市町村平均
13.8

人件費・物件費等の適正度

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[155,942円]



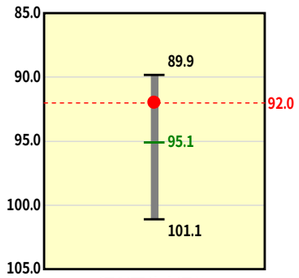
類似団体内順位
[20/34]

全国市町村平均
116,898
宮城県市町村平均
118,969

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし
人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準の適正度　(国との比較)

ラスパイレス指数　[92.0]

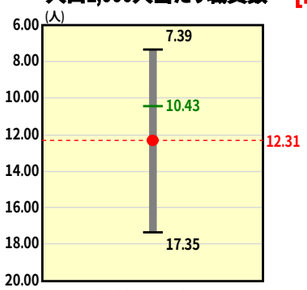


類似団体内順位
[9/34]

全国市平均
97.0
全国町村平均
93.2

定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数　[12.31人]



類似団体内順位
[27/34]

全国市町村平均
7.82
宮城県市町村平均
8.20

分析欄

■財政力指数
・人口の減少や全国平均を上回る高齢化率（19年度末28.6%）に加え町内に大きな企業が少ないことなどにより、財政基盤が弱く類似団体と比べ低い水準となっている。「集中改革プラン」に沿った施策を重点的に推し進め、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

■経常収支比率
・公債費等の増加により91.9%と類似団体平均を上回っている。公的資金補償金免除繰上償還による利子償還金の抑制・縮減に努め、平成２４年度決算時までに類似団体平均を下回ることを目標に努める。

■人口１人当たり人件費・物件費等の適正化
・昨年度より４，０６２円減少しているが、類似団体平均と比べると、人口１人当たり６，７２０円高くなっている。主な要因としては、ごみ・し尿処理施設（直営）に要する経費が高くなっている。また、人件費については、合併による一時的な職員増により高くなっており、集中改革プラン・定員適正化計画に基づき、職員数を削減し、適正化を図る。

■ラスパイレス指数
・従来から人事院勧告への準拠（国家公務員準拠）を基本としており、類似団体や全国市町村平均と比較しても低い水準にある。今後とも引続き給与の適正化を図る。

■人口１人当たり地方債現在高
・類似団体・全国・宮城県平均よりも上回っている。合併による新町建設計画を基本とするまちづくりの推進により、合併特例債を活用した事業の増加で、年々増加傾向にある。真に必要な事業のみを実施することで、新規地方債の発行を抑制し、持続可能な財政運営を目指す。

■実質公債費比率
・合併前の地方債発行抑制により類似団体よりも下回っている。しかしながら、大規模事業の終了により、今後増加するものと見込んでいる。このことから、投資事業については、緊急性・住民性ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

■人口１，０００人当たりの職員数
・類似団体平均と比較し、１．８８人多い水準となっている。合併による一時的な過員であり、今後、定員適正化計画に基づき、平成２３年度まで２０人削減し、類似団体平均水準を目指す。